

愛知県基幹的広域防災拠点を整備

東海・東南海・南海地震への備えとして、県はこれまで国に対し基幹的広域防災拠点の整備について要請を行ってきました。しかし、大災害への対応が急務であることから、この度、自ら整備する方針に転換しました。

場所は県営名古屋空港北西部で、主な機能として災害時は救出救援部隊や緊急物資の集結・集積・分配等、平時は消防学校、公園(サッカー場や野球場のほか、イベント開催、防災ビジネス等に活用)として活用できるように整備し、2025年度の完成を予定しています。



「令和4年度 施策及び当初予算に対する提言」を追加提出

新政あいち県議団では昨年10月に「令和4年度 施策及び当初予算に対する提言」を知事に提出し、最重要要望事項14項目、重点要望事項52項目を提言しました。今回、新年度予算の策定が大詰めを迎える時期に、改めて私たちの思いを伝えるべく、以下の7項目に絞って知事に提出しました。



- ・新型コロナウイルス感染症対策の強化・推進
- ・ヤングケアラーの実態把握及び支援策の推進
- ・実効性のある人権施策の推進
- ・カーボンニュートラルの実現に向けた取組の推進
- ・観光消費を喚起するための政策の推進
- ・ICT利活用の加速とDX推進
- ・障害者スポーツの推進

ひび挑戦! ~家族・子育て編~

コロナ禍での家事育児。

コロナ禍における生活も2年が経ちました。みなさまの生活にも様々な変化があったかと思えます。そのなかで、多くの方に共通している点が「在宅時間が長くなった」ということではないでしょうか。私もコロナ以前と比べ在宅時間が増えました。我が家では家事・育児についての役割分担がなく、気付いた方が行う形をとっています。やんちゃで甘えん坊の5歳児と2歳児ですので、落ち着く暇はありませんが、私の在宅時間が増えたことが妻にとって少しはプラスに働いていると思っています。

さて、令和3年版厚生労働白書では、新型コロナウイルス感染症の蔓延で見た社会保障の課題の一つに「性差によって負担に偏りが生じない社会づくり」が挙げられました。実態調査を行った結果、コロナ禍で女性の家事・育児の負担が高まり、生活満足度で女性のほうがマイナス要素が大きく出ているという結果が得られたからです。背景には「家事は女性の役割である」とする固定的な性別役割分担意識が影響していると考えられます。本人の意に反して負担が増加し、活躍の妨げや制約となることは、好ましいことではありません。

昨年3月に発表されたジェンダー・ギャップ指数2020では、日本は世界156か国中120位。男女共同参画の実現には険しい道のりです。自分ができるところからひとつずつ実践し、その体験を発信していきたいと思えます。



下記住所に事務所を構えておりますので、お気軽にお立ち寄りください。

- 住所 春日井市中央台6-7-4
- 電話 0568-70-0594
- FAX 0568-70-0580
- HP <https://www.hibi55.com/>

YouTube
始めました!
ご覧ください!



2022年スタート

2022年がスタートしました。まずは1日も早いコロナの終息、そして本年がみなさまにとって輝かしい一年となりますよう祈念いたします。

さて、今年は4月に改正民法が施行され、およそ140年ぶりに「大人」の定義が変わります(成年年齢が20歳から18歳に引下げ)。しかし、明治以前の日本では15歳前後に行われる元服、裳着(もぎ)をもって成人とされ、例えば、戦国時代では元服を済ませ間もなく初陣を済ませるのが習わしでしたし、江戸倒幕および近代化改革を行った明治維新を若者の活躍抜きに語ることはできません。

時代は違えども、変化の激しさという点では現代も共通します。これからはデジタル化、AI、IoTが進展する中、「持続可能性」をキーワードに「環境」や「多様性」といった観点が重視され、社会構造や生活様式が大きく変化します。変化が激しい時代に突入する今こそ、若い世代の重要性が高まるのではないのでしょうか。

今年、新成人となる2000年代前半に生まれた世代は「Z世代」と呼ばれ、生まれたときからインターネットが身近にあった「デジタルネイティブ」で「環境問題」に関心があり「多様性」を尊重する世代と言われます。私は彼らの積極的な社会参画および活躍に大きな期待をし、若い世代の活躍が阻害されないよう、政治に携わる人間として環境整備に努めていきたいと思えます。

本年も「ひび挑戦」してまいります。よろしくお願いいたします。



境内にたくさんの虎の像がある信貴山朝護孫子寺(奈良県)

11月定例会開催

11月29日の開会日には、県が飲食店舗や大規模施設に対して交付する「愛知県感染防止対策協力金」の予算を交付実績に基づいて1921億円減額する減額補正予算案、コロナ病床の確保、中小企業者や医療従事者に対する応援金、2025年度の完成を目指す「愛知県基幹的広域防災拠点」の調査費など207億円の補正予算案が上程されました。続いて12月13日には感染拡大時のPCR検査無料化、3回目のワクチン接種に向けた大規模集団接種会場の開設経費や、原油高対策の支援等869億円の補正予算が追加提案されました。予算以外では、知事、議員等を含む県職員の期末手当を減額する県条例の改正案等34件、合計47議案を慎重に審議し、可決成立させました。



代表質問

政策調査会長として11点の質問を行いました。

【Q】 新型コロナウイルス感染症の第5波までの保健所の取組について検証し、次の大規模な感染にどのように備えていくのか伺う。

【知事】 第5波では自宅療養者が2万人に迫るほど急増し、日々の健康観察業務に多くの時間を要した。今後は、軽症者や無症状者の2回目以降を外部委託で進め、より専門性が必要な疫学調査や入院調整業務に保健所職員が従事できるようにする。さらに感染拡大時には夜間の入院調整業務を一元化し、業務効率化を図る。様々なシミュレーションを行いながら保健所の機能強化を進め、次の感染拡大に備えた対策を講じる。



一般質問

その他の一般質問

鈴木 まさと 議員(岡崎市及び額田郡選出3期)
市街化区域内の生産緑地、近居政策について

朝倉 浩一 議員(半田市選出2期)
小中学校のネット上のいじめ、ジブリパークを活かした観光のブランド力強化について

鳴海 やすひろ 議員(名古屋市中村区選出2期)
地域公共交通への支援、自転車を使用したフードデリバリーサービス、骨髄移植等の特別な理由により免疫を失ってしまった方へのワクチン再接種について

小木曾 史人 議員(あま市・海部郡選出1期)
小学校教育現場での学習指導、県立高校のインクルーシブ教育、不登校児童生徒へのICT機器を活用した学びの保障について

《Q》 森林の持つ多面的機能を適切に発揮させるため、所有者不明の森林を増やさないう、どのような対策に取り組んでいくのか伺う。

《知事》 2019年4月から森林所有者の意向を確認した上で、市町村が所有者に代わって経営管理を行うことができる「森林経営管理制度」が施行された。そこで県では制度の推進にあたり、技術的な助言を行うとともに、情報提供や法律相談等の窓口となる「あいち森林経営管理サポートセンター」を今年度開設した。森林の適正な管理は、カーボンニュートラルを進める上でも非常に大切であり、森林の持つ多面的機能が適切に発揮されるよう努めていく。

《Q》 県立高校の魅力が高めるため、今後どのように取り組んでいくのか伺う。

《知事》 県立高等学校再編将来構想(案)に基づき、時代の変化に対応した新しいタイプの学校、地域の期待に応える学校を目指していく。例えば犬山南高校では、2023年度からDX人材や起業家マインドをもった人材育成に取り組むほか、商業高校においてITビジネス科や地域ビジネス科などへのリニューアル、工科高校においても産業界や地域のニーズを踏まえた学校づくりを進めるなど、県立高校の一層の魅力化・特色化に取り組んでいく。



春日井商業高校に新しい学科ができます

《Q》 東京2020パラリンピックを契機に障害者スポーツへの関心が高まっている中、普及拡大に向けどのように取り組んでいくのか伺う。

《知事》 今年度から「あいち障害者スポーツ連絡協議会」を立ち上げ、10月には世界で活躍できる地元選手育成に向け「あいちトップアスリートアカデミー」を開講した。また、地域のスポーツ指導者が障害者スポーツを学ぶ機会や、身近なスポーツクラブで体験できる機会を増やすとともに、大会やイベントの情報、施設のバリアフリー情報などを広く発信、共有できるポータルサイトを開設し、する人、見る人、支える人の裾野を広げていく。



車いすバスケの試合風景

《Q》 SDGs推進に向けたこれまでの取組の評価と今後の方向性について伺う。

《知事》 本年7月に実施した県政世論調査では、SDGsという言葉が「聞いたことがあり、内容も知っている」と答えた人が、2年前の7.7%から42.2%に上昇するなど、理解は急速に進んでいる。このため、本年9月には企業・団体等の具体的な取組を促進する「SDGs登録制度」を創設し、250を超える企業・団体に登録をいただいた。今年度末には、来年度から3か年を計画期間とする新たなSDGs未来都市計画を策定する予定で、数値目標や施策を盛り込んでいく。



一般質問

人権尊重のための性教育の推進を

谷口知美議員(名古屋市昭和区選出4期)は、性暴力を防ぐのみならず、自分を大切に、幸せに生きていくことができるよう、発達段階に応じた性教育の推進を求めた。

インターネットには誤った性情報が氾濫している。その危険性を背景に、ユネスコが中心となって「国際セクシュアリティ教育ガイダンス」を開発し、世界各国では、この指針のもと人権を尊重した社会的・性的関係を築くための知識や態度を身につける包括的性教育が進められている。一方、日本での性教育に対し、産婦人科医等の方々には危機感を持っている現状がある。

谷口議員は、世界基準を参考に目の前の子どもたちに必要な性教育を行うことを求め、これに対し、保健医療局からは性教育のためのウェブページの作成や3歳児検診を活用していく旨の答弁、教育委員会からは人権尊重の性教育を行うための環境整備を進める旨の答弁があった。



街角保健室☆ケアリングカフェ

委員会関係

11月定例会の補正予算に計上された「あいち地球温暖化防止戦略改定業務委託契約」および「先進環境対応自動車導入促進費補助金」は、今後カーボンニュートラル実現に向けた取組を推進する上で非常に重要な案件であることから、その考え方について質問しました。主な質疑内容を記します。

「あいち地球温暖化防止戦略2030」の改定の方向性と今後どのような調査を実施するのか伺う。

国の温室効果ガス排出量削減目標の引き上げを踏まえ、本県の削減目標を見直すとともに、再生可能エネルギーの導入目標等を定めるほか、削減目標を達成するために必要となる新たな取組も検討し、これらを盛り込んだ戦略に改定する。そのため、現行戦略の取組状況の分析、本県における温室効果ガスの排出実態の把握や将来予測、再生可能エネルギーの導入実績の把握や将来予測を行うほか、戦略改定に伴う必要な支援について委託する予定である。

新たな削減目標は、どのように設定していくのか伺う。

国の「温暖化対策計画」による愛知県分の削減見込量と、県独自の施策による削減見込量の2つの事項を積み上げて設定する。国が掲げている46%削減は非常に高い目標であり、国に準じた目標を設定するためには、より一層、本県独自の取組が必要となるので、しっかりと施策を検討していく。

先進環境対応自動車導入促進費補助金の増額補正の要因について、どのように考えているのか伺う。

県民の地球温暖化対策への関心が高まる中、2020年10月にレクサスUX(EVモデル)、12月に新型MIRAIなど、新型車両が各種発売されたこと、米国テスラ社の中国生産拠点の稼働により、2021年2月から国内におけるEVテスラの車両販売価格が引き下げられたことなどから、EV・FCVといったゼロエミッション車への需要が高まり、申請の増加につながったものと考えられる。

EV等の新型車両が次々と発売されていくことが見込まれるが、今後のゼロエミッション車の普及と補助に対する考え方を伺う。

本県では、本年3月に「あいち自動車ゼロエミッション化加速プラン」を策定し、EV・PHV・FCVの新車販売割合を2030年度に30%とする目標を掲げ、普及を推進していくこととしている。従来車ユーザーのEV等の機能に対する認知度は低く、車両価格も高額であることから、本県独自の自動車税種別割の課税免除や中小企業者等を対象とした補助金の導入支援により、下支えしているところである。今後も、導入支援を引き続き行うことにより自動車のゼロエミッション化の加速を図り、カーボンニュートラルの実現に向けて取組を進めていく。



太陽光パネルに覆われている愛知県環境調査センター



新型MIRAI 出発式

